

第 1 期 決 算 公 告

2020年6月26日

大阪市中央区備後町二丁目2番1号
株式会社 関 西 み ら い 銀 行
代表取締役社長 菅 哲 哉

貸 借 対 照 表 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	386,849	預 金	7,029,087
現 金	61,754	当 座 預 金	289,083
預 け 金	325,094	普 通 預 金	3,400,140
買入金銭債権	790	貯 蓄 預 金	32,136
有 価 証 券	676,184	通 知 預 金	12,946
国 債	103,262	定 期 預 金	3,235,557
地 方 債	44,022	そ の 他 の 預 金	59,223
社 債	412,270	譲 渡 性 預 金	173,640
株 式	37,192	コ ー ル マ ネ ー	372
そ の 他 の 証 券	79,438	借 用 金	82,156
貸 出 金	6,427,037	借 入 金	82,156
割引手形	17,235	外 国 為 替	802
手形貸付	105,016	売 渡 外 国 為 替	60
証書貸付	6,059,421	未 払 外 国 為 替	742
当座貸越	245,363	そ の 他 負 債	45,307
外 国 為 替	11,833	未 決 済 為 替 借	39
外国他店預け	9,193	未 払 法 人 税 等	652
買入外国為替	1,455	未 払 費 用	10,988
取立外国為替	1,183	前 受 収 益	2,475
そ の 他 資 産	56,003	金 融 派 生 商 品	6,549
未 決 済 為 替 貸	1	リ ー ス 債 務	2,128
前 払 費 用	605	資 産 除 去 債 務	1,451
未 収 収 益	4,284	そ の 他 の 負 債	21,022
先物取引差入証拠金	500	賞 与 引 当 金	3,786
金融派生商品	10,698	退 職 給 付 引 当 金	8,267
金融商品等差入担保金	8,630	そ の 他 の 引 当 金	5,548
そ の 他 の 資 産	31,283	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	217
有 形 固 定 資 産	75,926	支 払 承 諾	12,968
建 物	19,993	負 債 の 部 合 計	7,362,156
土 地	52,226	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	1,827	資 本 金	38,971
建 設 仮 勘 定	27	資 本 剰 余 金	170,998
その他の有形固定資産	1,851	資 本 準 備 金	38,971
無 形 固 定 資 産	9,708	そ の 他 資 本 剰 余 金	132,026
ソ フ ト ウ ェ ア	1,475	利 益 剰 余 金	104,682
の れ ん	7,305	そ の 他 利 益 剰 余 金	104,682
リ ー ス 資 産	42	繰 越 利 益 剰 余 金	104,682
その他の無形固定資産	885	株 主 資 本 合 計	314,652
前 払 年 金 費 用	25,137	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	111
繰 延 税 金 資 産	22,408	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	249
支 払 承 諾 見 返	12,968	土 地 再 評 価 差 額 金	464
貸 倒 引 当 金	27,713	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	326
資 産 の 部 合 計	7,677,135	純 資 産 の 部 合 計	314,978
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,677,135

損益計算書 〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		123,012
資金運用収益	83,369	
貸出金利息	75,107	
有価証券利息配当金	7,688	
コールローン利息	13	
預け金利息	454	
その他の受入利息	106	
役務取引等収益	26,168	
受入為替手数料	4,806	
その他の役務収益	21,361	
その他業務収益	4,931	
外国為替売買益	800	
国債等債券売却益	2,914	
金融派生商品収益	1,216	
その他経常収益	8,543	
償却債権取立益	1,215	
株式等売却益	6,285	
その他の経常収益	<u>1,043</u>	
経常費用		113,857
資金調達費用	3,831	
預金利息	3,480	
譲渡性預金利息	35	
コールマネー利息	65	
債券貸借取引支払利息	0	
借入金利息	92	
金利スワップ支払利息	121	
その他の支払利息	166	
役務取引等費用	13,422	
支払為替手数料	996	
その他の役務費用	12,425	
その他業務費用	2,545	
国債等債券売却損	2,545	
営業経費	79,914	
その他経常費用	14,143	
貸倒引当金繰入額	506	
貸出金償却	3,649	
株式等売却損	511	
株式等償却	18	
その他の経常費用	<u>9,456</u>	
経常利益		<u>9,155</u>
特別利益		8,843
退職給付信託設定益	4,954	
退職給付制度改定益	<u>3,889</u>	
特別損失		11,210
固定資産処分損	896	
減損損失	7,383	
その他の特別損失	<u>2,930</u>	
税引前当期純利益		<u>6,788</u>
法人税、住民税及び事業税	1,420	
法人税等調整額	862	
法人税等合計		<u>2,282</u>
当期純利益		<u>4,506</u>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,358百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 3,712 百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,385 百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、2019年10月1日付で旧株式会社関西アーバン銀行と旧株式会社近畿大阪銀行の退職給付制度の統合及び給付水準の改定並びに確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行を行いました。

本制度改定に伴い、3,889百万円の特別利益を当事業年度に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 22,941 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,054百万円、延滞債権額は86,483百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,910百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,311百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,760百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,762百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	168,228 百万円
貸出金	1,875 百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,267 百万円
借入金	82,152 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,300百万円、有価証券12,989百万円及びその他の資産50百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金500百万円、金融商品等差入担保金5,209百万円、敷金保証金3,147百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、704,411百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が647,661百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 463百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 45,598百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,387百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は48,827百万円あります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額 29,513百万円
 貸出金 29,513百万円

14. 関係会社に対する金銭債務総額 112,822百万円
 預金 20,422百万円
 譲渡性預金 92,400百万円

15. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は7.81%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1,702 百万円
役務取引等に係る収益総額	32 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	108 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	20 百万円
役務取引等に係る費用総額	2,359 百万円
その他取引に係る費用総額	1,713 百万円

2. 関連当事者情報

(1) 当社と関連当事者の取引

当社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

親会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものはありません。

当社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	関西みらい保証株式会社	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に 係る被保証	1,057,945		
				保証料(注1)	657	未払費用	57
				代位弁済(注2)	1,465		
子会社	関西総合信用株式会社	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に 係る被保証	1,551,407		
				保証料(注1)	1,520	未払費用	123
				代位弁済(注2)	3,412		
子会社	びわこ信用保証株式会社	間接 100%	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に 係る被保証	144,441		
				保証料(注1)	181	未払費用	13
				代位弁済(注2)	235		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

当社の親会社の子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社 りそな銀行	なし	預金取引関係 業務委託取引関係 不動産賃借 役員の兼任	企業年金基金脱退 に伴う精算金の支 払い (注)	2,930	その他の 特別損失	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の退職給付制度改定に関連し、りそな企業年金基金からの脱退に伴う旧近畿大阪銀行の受給者に関する精算金支払いであり、支払金額は、「年金資産」と「退職給付債務」との差額であります。

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社尾賀亀(注2)	(被所有)直接 0.00%	融資取引	資金の貸付(注1,4)	151	貸出金	177
	滋賀自工株式会社(注2)	(被所有)直接 0.00%	融資取引	資金の貸付(注1,5)	52	貸出金	145

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。

2. 当社の取締役尾賀康裕氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3. 資金の貸付の取引金額のうち、当座貸越については、平均残高を記載しております。

4. 貸出金の担保として不動産を受入れております。

5. 貸出金の担保として預金、不動産を受入れております。

(2) 当社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

3. その他の経常費用には、経営統合関係費用8,806百万円を含んでおります。

4. その他の特別損失 2,930百万円は、当社の退職給付制度改定に関連し、りそな企業年金基金からの脱退に伴う旧近畿大阪銀行の受給者に関する精算金であります。

5. 当社は、営業用店舗については、主として営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、店舗統合・移転等の決定、及び営業キャッシュ・フローの低下した以下の営業用店舗や遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、合併に伴い利用中止が見込まれるソフトウェア等のシステム関連資産については、帳簿価額全額を減額し、当該減少額の合計7,383百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
大阪府下	営業用店舗	土地建物・ソフトウェア等	6,626 百万円
滋賀県下	営業用店舗	土地建物・ソフトウェア等	263 百万円
兵庫県下	営業用店舗	建物等	241 百万円
上記以外	営業用店舗	土地建物等	251 百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

上記の減損損失のうち、ソフトウェアに関するものは2,291百万円であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	94,219	95,806	1,586
	地方債	4,304	4,347	43
	社債	73,707	74,943	1,236
	小計	172,232	175,097	2,865
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	6,016	5,988	27
	社債	1,215	1,186	28
	小計	7,231	7,175	56
合計		179,463	182,272	2,809

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2020年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	22,941

4. その他有価証券(2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,934	5,528	5,406
	債券	181,582	181,190	391
	国債	3,026	3,025	0
	地方債	15,366	15,358	8
	社債	163,189	162,805	383
	その他	33,258	31,254	2,004
	小計	225,775	217,973	7,801
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	903	1,296	392
	債券	198,508	198,843	334
	地方債	24,350	24,362	11
	社債	174,158	174,481	323
	その他	45,474	52,167	6,693
	小計	244,886	252,307	7,420
合計		470,661	470,280	380

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	2,413
その他	1,495
合計	3,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,982	6,022	94
債券	107,200	524	
国債	7,629	87	
地方債	18,323	16	
社債	81,247	420	
その他	31,608	2,652	2,963
合計	147,791	9,199	3,057

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、18百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	28,132	百万円
退職給付引当金	6,512	
有価証券償却	3,832	
減損損失	3,444	
繰延資産償却超過額	2,465	
税務上の繰越欠損金（注）	2,455	
減価償却超過額	1,964	
賞与引当金	1,157	
その他	4,688	

繰延税金資産小計 54,653

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注） 1,869

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 19,513

評価性引当額小計 21,383

繰延税金資産合計 33,270

繰延税金負債

前払年金費用 7,687

退職給付信託設定益 1,535

有形固定資産 765

貸出金 501

その他 372

繰延税金負債合計 10,861

繰延税金資産の純額 22,408 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	1,715	0	545	183	11		2,455
評価性引当額	1,706		150	12			1,869
繰延税金資産	8	0	394	171	11		(*2) 585

*1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

*2. 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるため、回収可能と判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産 3,447円67銭

1株当たりの当期純利益 49円32銭

(企業結合等関係)

連結注記表に記載のとおりであります。